

公開見積合せ詳細

|                                     |       |   |
|-------------------------------------|-------|---|
| 区 分                                 |       | 2025000027  |
| 件 名                                 |       | 保健福祉センター診療所 分包機   |
| 物 品 ・ 数 量                           |       | 分包機 1 台   |
| 仕 様                                 |       | 別紙仕様書のとおり   |
| 納 入 場 所                             |       | 発注者指定場所   |
| 納 入 期 限                             |       | 令和 8 年 3 月 16 日（月）  |
| 契 約 方 法                             |       | 随意契約  |
| 案 件 担 当 課                           |       | 健康づくり推進課 担当者：前川（電話：直通 072-812-2372）   |
| 参加資格                                | 営業種目  | 「医薬・医療関係」の「医療機器」を希望していること。  |
|                                     | 所在地区分 | 市内・準市内・府内   |
| 質疑、同等品申請期間                          |       | 質疑、同等品申請がある場合は、各様式をダウンロードし、令和 7 年 11 月 21 日（金）正午までに下記の宛て先まで E メールで提出すること。<br>※ 同等品申請を行う場合は、納品しようとする物品について必ずカタログ等を添付すること。（郵送でも構いませんが、その場合は申請期間までに必着のこと。）<br><br>メール標題「保健福祉センター診療所 分包機の質疑・同等品について」<br>shitugi-nyusatu@city.neyagawa.osaka.jp  |
| 質疑、同等品申請回答日                         |       | 令和 7 年 11 月 27 日（木）午後 1 時に掲載予定で、寝屋川市ホームページの「契約課掲示板」で公表する。   |
| 見積提出<br><br>（郵送・見積箱への投函・メール送付により提出） | 年 月 日 | 令 和 7 年 12 月 5 日（金）   |
|                                     | 時 間   | 午 後 5 時 00 分 ※ 必着   |
|                                     | 提 出 先 | 〒572-8555 寝屋川市本町 1 番 1 号<br>寝屋川市 総務部 契約課<br><br>「保健福祉センター診療所 分包機 見積書在中」と朱書きしてください。<br><br>メールによる場合は、件名を「保健福祉センター診療所 分包機 見積」とし、PDF 形式の見積書を下記メールアドレスまで送信してください。<br><br>keiyaku@city.neyagawa.osaka.jp   |
| 契 約 保 証 金                           |       | 免除  |
| 支 払 方 法                             |       | 納品・請求後 30 日以内に支払い。  |
| 契 約 書                               |       | 寝屋川市が定める契約書   |
| 特 記 事 項                             |       | <p>＊見積書には、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を記入のこと。</p> <p>＊採用業者は、納入を予定する物品のカタログ・仕様書等を採用連絡後 5 日以内に契約課へ提出すること。提出後、担当課にて確認を行います。</p> <p>＊電子契約による契約締結を希望する場合は、採用者は採用決定後速やかに「電子契約システム利用届出書」を提出すること。また、採用決定の日から 10 日以内に、電子署名を行うこと。</p> <p>＊採用業者は採用連絡後、翌日より 5 日以内に寝屋川市暴力団排除条例に基づく「誓約書」の提出を求める場合があり、提出しないときは契約の締結は行わない。</p> |